

# スマート農業総合推進対策事業

【令和2年度予算概算決定額 1,500（505）百万円】

## <対策のポイント>

スマート農業を総合的に推進するため、先端技術の現場への導入・実証や、地域での戦略づくり、科学的データに基づく土づくり、教育の推進、農業データ連携基盤(WAGRI)の活用促進のための環境整備等の取組を支援します。

## <政策目標>

農業の担い手のはば全てがデータを活用した農業を実践 [2025年まで]

## <事業の内容>

### 1. スマート農業加速化実証プロジェクト

○ 各地域の実情に応じたスマート農業技術体系が構築、実践されるよう、現在の技術レベルで最先端のロボット・AI・IoT等の技術の生産現場への導入・実証、技術面・経営面の効果を明らかにする取組を実施します。

### 2. スマート農業普及そのための環境整備

(1) 農林水産データ管理・活用基盤強化  
データを用いた農業を加速するため、農林水産省が保有・収集するデータを農業データ連携基盤 (WAGRI) に実装します。

(2) 農林水産におけるロボット技術安全性確保策検討  
自動走行など農業用先端ロボットの現場導入への実現に向け、安全性確保についてのルールづくりや技術の検証を支援します。

(3) 次世代にわたる課題解決のため、新技术を組み入れた新たな農業技術体系構築  
産地が抱える課題解決のため、新技术を組み入れた新たな農業技術体系構築の戦略づくり、データ駆動型農業の実践体制づくり、ノハウの整理等の取組を支援します。

(4) データ駆動型土づくり推進  
科学的データに基づく土づくりを推進する環境を整備するため、土壤診断データベースの構築、土壤の生物評価手法の検証等の取組を支援します。

(5) スマート農業教育推進  
農業大学校等においてスマート農業のカリキュラム化を推進するため、授業で活用できる教育コンテンツを提供します。

## <事業イメージ>

### スマート農業加速化実証プロジェクト



### ロボット技術の安全性確保



### 農業データ連携基盤の活用促進



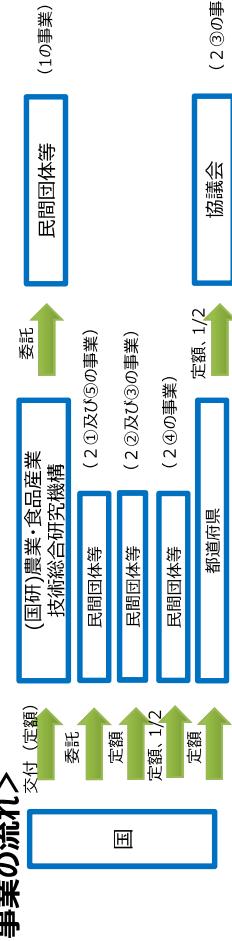
### スマート農業教育の推進



### スマート農業の社会実装・実践

お問い合わせ先 農林水産技術会議事務局研究推進課 (03-3502-7462)

## <事業の流れ>



# スマート農業総合推進対策事業のうち スマート農業加速化実証プロジェクト

[令和2年度予算概算決定額 750 (505) 百万円]

## <対策のポイント>

農業者の生産性を飛躍的に向上させるためには、**先端技術を活用した「スマート農業」の社会実装の推進が急務です。**このため、最先端の技術を生産現場に導入・実証することでスマート農業技術の更なる高みを目指すとともに、社会実装の推進に資する情報提供等を行う取組を支援します。

## <政策目標>

農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践 [2025年まで]

## <事業の内容>

### 1. 最先端技術の導入・実証

- (国研) 農業・食品産業技術総合研究機構、農業者、民間企業、地方公共団体等が参画して、スマート農業技術の更なる高みを目指すため、ロボット・AI・IoT・5G等の最先端技術を生産現場に導入し、理想的なスマート農業の実証を実施します。この中で、棚田地域の振興に資する取組についても推進します。

### 2. 社会実装の推進のための情報提供

- 得られたデータや活動記録等(は、(国研) 農業・食品産業技術総合研究機構が技術面・経営面から事例として整理して、農業者が技術を導入する際の経営判断に資する情報として提供するとともに、農業者からの相談・技術研修等に資する取組を実施します。

## <事業イメージ>

### 生産から出荷までの先端技術の例



## <事業の流れ>



※ <事業の流れ>の民間団体等は、公設試・大学を含みます。

[お問い合わせ先] 農林水産技術会議事務局研究推進課 (03-3502-7437)  
[スマート農業]の社会実装を加速化

# スマート農業技術の開発・実証プロジェクト

【令和元年度補正予算額 7,150百万円】

## <対策のポイント>

国際競争力の強化に向け、ロボット・AI・IoT等の先端技術を活用した「スマート農業」を現場に導入・実証し、経営効果を明らかにするとともに、スマート農業の最適な技術体系を検討し、情報提供を行うこと等により、スマート農業の社会実装を加速化します。

## <政策目標>

農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践 [2025年まで]

## <事業の内容>

### 1. スマート農業技術の開発・実証

- 生産現場が抱える課題の解決に必要なロボット・AI・IoT等の先端技術を現場に導入・実証し、経営効果を明らかにします。  
この中で、優先採択枠を設定し、被災地の速やかな復興・再生や、中山間地等の条件不利地域の生産基盤を強化します。  
また、異業種やベンチャー等を含め、地域の多様な関係者が参画して、シェアリング・リース等のスマート農業技術の導入コスト低減を図る新サービスのモデル実証を行います。
- 併せて、スマート農業と連携しつつ、栽培体系の高度化等を図るための生産・加工・流通関連技術の開発を支援します。

## <事業イメージ>



<事業の流れ>



※ <事業の流れ>の民間団体等は、公設試・大学を含みます。

[お問い合わせ先] 農林水産省技術会議事務局研究推進課 (03-3502-7437)